

移動等円滑化取組計画書

令和4年 6月30日

住 所 石川県金沢市割出町556番地  
事業者名 北陸鉄道株式会社  
代表者名 (役職名及び氏名)  
代表取締役社長 宮岸 武司

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の4の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 現状の課題及び中期的な対応方針

(1) 旅客施設及び車両などの整備に関する事項

①当社が保有する乗合バスにおいては、2021年度計画においてノンステップバスの更新を実施しておらず、適用除外車両を除くノンステップバス導入率は59%にとどまっており、「公共交通機関の車両等に関する移動等円滑化整備ガイドライン」（バリアフリー整備ガイドライン車両等編）の目標導入率70%には達していない。新型コロナウイルス感染拡大による乗合バス利用者の減少を受け、車両更新を含めた設備投資を控えている状況ではあるが、今後状況改善の見込みがあれば、これまで同様、車両の更新等通してバリアの解消に努めていく。

(2) 旅客支援、情報提供、教育訓練等に関する事項

②これまでの当社の車椅子取り扱い教習は、主として車椅子の車内固定など乗車中の安全確保が中心であったが、車椅子ご利用者の乗降をスムーズに支援できるよう社内のサービス介助士の資格を持つ社員による講習会を開催し介助方法を学ぶ。

③旅客の車内での着席確認の徹底を指導していく。また、車椅子取扱教育訓練を実施し、バリアフリーに向けた乗務員の技術向上を目指す。

## II 移動等円滑化に関する措置

### ① 旅客施設及び車両等を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる旅客施設及び車両等	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
ノンステップバス	令和4年度については、導入を行わない。令和5年度以降の導入については、収支の状況を踏まえ決定していく。(令和4年度)

### ② 旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
乗務員の技術向上	バス車内に備え付けられているスロープ板等、車椅子使用者等の乗降を円滑にする設備、車椅子を固定する設備等の操作を適切に行うことができるよう、乗務員教習を通じて周知する。(令和4年度)

### ③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
乗降支援	車椅子をご利用の方の乗降をスムーズに支援できるよう、社内のサービス介助士の資格を持つ社員による講習会を計画。(令和4年度)

### ④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
インターネット・時刻表アプリによる情報提供	大幅な遅延や運行・運休情報等を、自社のホームページおよび時刻表アプリにて引き続き提供する。(令和4年度)

### ⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
乗務員の技術向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車内での着席確認の徹底指導 (令和4年度)</li> <li>・車椅子取扱教育訓練を実施(令和4年度)</li> </ul>

- ⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての旅客施設及び車両等の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
情報提供の拡充	高齢者や障害者の方が乗合バスを円滑に利用できるよう、バス車内での音声案内や、該当の掲示物を当社施設にて掲示し、利用者に対し広報・啓発活動を実施(令和3年度)

### Ⅲ 移動等円滑化の促進のためⅡと併せて講ずべき措置

メールや電話で寄せられる利用者の意見を社内で共有するとともに、取組の改善に活用する。
--

### Ⅳ 前年度計画書からの変更内容

対象となる旅客施設 及び車両等又は対策	変 更 内 容	理 由

### Ⅴ 計画書の公表方法

当社ホームページ上で公表する
----------------

### Ⅵ その他計画に関連する事項

--

注1 IVには、Ⅱについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。

2 Vには、本計画書の公表方法（インターネットの利用等）について記入すること。

3 VIには、Ⅱの欄に記入した計画に関連する計画（事業者全体に関連するプロジェクト、経営計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。